

9

月定例会

議会だより

Communication Tool

委員会報告……2～7p

一般質問……8～13p

議会日誌など……14p

敦賀市議会

検索



11月11日に開催された議会報告会の様子

議会報告会を開催しました

敦賀市議会では、開かれた議会を目指して、今年も議会報告会を開催しました。

11月11日にプラザ萬象小ホールで開かれた報告会では、まず議会報告として、9月定例会で審議を行った9月補正予算について、説明と質疑応答を行いました。

次に、「四年制公立大学の設立について」と「敦賀駅周辺整備について」の2つをテーマに、それぞれの項目の担当委員会である、敦賀短期大学等調査特別委員会、敦賀駅周辺整備調査特別委員会の委員が、調査内容の現状報告を行うとともに、ご参加いただいた市民のみなさんと意見交換を行いました。

四年制公立大学の設立については、四年制大学の必要性、財政面、学生や優秀な指導者の確保など、様々な視点からのご意見を、また、敦賀駅周辺整備については、待合室の設置場所、歩道の材質や除雪対策など、身近な視点からの具体的なご

意見をいただきました。

今回の報告会でみなさまからいただいた貴重なご意見やご提言は、これからの議会活動に生かしていきたいと思えます。

報告会には多くの市民のみなさんにお集まりいただいたことを心より感謝申し上げます。

敦賀市議会では、議会の説明責任を果たし、広報広聴の充実を図る場として、議会報告会を年に1回以上開催することを議会基本条例で定めしており、今後も、市民のみなさんにとって身近な議会になるよう、さらに充実した報告会を企画してまいります。

次回、12月定例会は、12月5日(月)から12月22日(木)の日程で開催します。ぜひ傍聴にお越しください。

また、本会議については、議会ホームページにてインターネット中継および録画配信も行っていますので、ご利用ください。

議会だよりでは2月、5月、8月、11月の年4回、議会の模様をお届けしています。紙面についてご意見やご要望がありましたら、敦賀市議会事務局までお知らせください。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、

予備的審査として議案などを議論する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の
主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

原子力災害避難対応マニユアル作成事業費、子ども発達支援センター整備事業費などの、計4億9052万2千円の各補正予算案を可決すべきものと決定。

〔第50号議案〕
平成23年度敦賀市一般会計
補正予算（第3号）

質疑

問 広域連携大学施設整備費に
ついて、福島第1原子力発電
所の事故の状況から、原子力学科を
専門とする広域連携大学に学生の応
募を見込めるのか。

また、この事業に充当されるエネ
ルギー拠点化計画推進基金の残高は
いくらか。

答 今年度の福井大学の原子
力・エネルギー安全コースの
受講者数は昨年度を上まわっており、
学生の確保は可能と考える。

また、基金の残高は、平成23年
度末での預金利子を含め、約1、

730万円となる予定である。

問 原子力災害避難対応マニユ
アル作成事業費について、市
長の提案理由によると、専門的なア
ドバイスを受けてやっていくという
ことだが、具体的にどういったこ
ろに委託するのか。完成はいつにな
るのか。

答 マニユアル作成のスケ
ジュールとして、国の防災指
針が、来年度決定される予定と伺っ
ているが、まだはつきりしていない
ため、本年度中に、一旦、中間報告
を取りまとめたいと考えている。そ
して、国の方針を見極めて、並行し
てマニユアルの策定業務を完結した
い。

問 子ども発達支援センター整
備事業費について、実施設計
費が計上されているが、まずは基本
設計を行うものではないか。基本設
計は行われたのか。

答 この事業については、新築
とは異なり、現在の太陽の家
を改修するものであるため、外部に
基本設計を委託せずに住宅政策課で

の積算額を基に、実施設計費を計上
した。

問 デイサービス宿泊ニーズ調
査事業費について、市におけ
る調査研究事業とデイサービス事業
所の事業の内訳を伺う。

答 市における調査研究事業に
ついては、委員会の設置、備
品購入およびその他で105万円で
ある。

また、デイサービス事業所の事業
については、湊山荘デイサービスセ
ンターと敦賀ケアセンターかくだの
2事業所への委託料として、1事業
所あたり491万3500円、合わ
せて982万7千円である。委託料
の内容は、人件費、宿泊費と、ロッ
カーやパーテーションなどの備品購
入費である。

採決

『賛成多数』原案どおり
認めるべきものと決定



〔第51号議案〕
平成23年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

〔第52号議案〕
平成23年度敦賀市介護保険（保険事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）

質疑

問 過年度分返還金について、金額が大きいが、内訳は。

答

これは平成22年度の介護給付費、そして地域支援事業交付金の国庫分と県分と支払基金分の精算金である。内訳としては国庫分が1552万1千円、県分は1191万6千円、支払基金分については810万3千円である。

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

〔第53号議案〕
平成23年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）

問

平成12年度に整備したMRIを更新するということは、新たに入れ替えると考えていいか。

答

そのとおりである。新機種を購入し、現在のものを入れ替えを行う。今回導入するMRIについては、現在のフィルム庫に設置し、現在の設置箇所は検査前室として利用する予定である。

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

● 総務民生
● 常任委員会 ●

「敦賀市暴力団排除条例制定の件」など、3議案を可決すべきものと決定しました。「地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての陳情」を採択すべきものと決定しました。

〔第54号議案〕
敦賀市暴力団排除条例制定の件

質疑

問

この条例には、情報提供者の保護ということについては盛り込まれていないが、加えるべきではないか。

答

暴力団からの保護については、県の条例で定められている。この条例は県の条例を補完するものなので、あえて定めていない。

問

青少年への指導等という記載があるが、子どもたちの不良化など、市が情報を得た場合は教育委員会に情報を提供することもあるのか。

答

青少年に関することは重要な部分である。暴走族に入ることが暴力団への第一歩になることでもあるので、この条例制定について教育委員会と連携し学校にPRしたり、あるいは県警と共に学校に出向いて話をするようなことも必要だと考える。

問

市民に対しては市のホームページ等で周知していくとのことだが、関連する団体への説明会等を開催する考えはあるか。

答

市の入札制度にも関わることもなので、関係する業種の方にもPRしなくてはならないと考えている。

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

〔第55号議案〕
敦賀市防災条例の一部改正の件

質疑

問

防災会議の委員に自衛官が入ることでのどのような役割を果たすのか。

答

防災会議の役割は、地域防災計画を策定、修正する際に意見を述べることである。現在、福島原子力発電所の事故を受け、全国的に地域防災計画の見直しが行われている。様々な災害現場で活躍している自衛官の、貴重な意見を取り入れ、計画の修正を図っていく。

問 地区で防災士の資格を取った方々の防災会議への参画はどうなっているのか。

答 防災会議の委員は災害対策基本法に基づき選出しているため、地区の防災士の方には地域の活動で活躍していただけるものと考えており、支援も行っていく。

討論

賛成 東日本大震災を踏まえた場合、行政だけでは対応できない。また、迅速な復旧活動には地域に関する知識や日頃からの話し合いが大切である。防災会議において自衛隊のノウハウを取り入れることは必要なことと考える。

反対 地域防災については、いろいろな団体が参画し、問題なくやってきている。地域のことは地域できちんと把握してやってくるべきであり、自衛官が日頃から参画する必要はないと考える。

採決

『賛成多数』原案どおり

認めるべきものと決定

〔第56号議案〕
敦賀市市税賦課徴収条例等の一部改正の件

質疑

問 寄付金税額控除について、昨年度の控除額はいくらか。

答 また、今年度はどのくらいの金額になるか。

答 22年度は、該当者が91人で控除額が137万6千円、今年度の実績は該当者が55人で控除額が136万1千円である。

討論

反対 上場株式等の譲渡所得の税率については、国際的な比較をしても日本は非常に低い。法人税減税など大企業及び大資産家へのバラマキはやめるべきであり、それにより生まれる財源を震災復興に充てるなどの措置を取るべきである。譲渡所得に係る特例措置の期間延長はすべきでないと考えます。

採決

『賛成多数』原案どおり

認めるべきものと決定



〔陳情第1号〕
地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての陳情

意見 陳情の趣旨は十分理解できるが、国の今年度第3次補正予算の方針も定まっていない状況では、意見書を提出する必要はないのではないか。

意見 陳情の趣旨や意見書の内容はもつともなことであり、賛成できる。

採決

『賛成多数』採択すべきものと決定

● 産経建設
常任委員会 ●

「敦賀市農家高齢者創作館設置及び管理に関する条例の廃止の件」など、2議案を可決すべきものと決定しました。

〔第57号議案〕
敦賀市農家高齢者創作館設置及び管理に関する条例の廃止の件

質疑

問 施設の利活用等が今後見込まれないとのことだが、利活用の状況は。

答 設置以降、味噌加工等で多く利用されてきたが、近年では実質、年2回程度しか活用されていない。利活用について調整、検討を行ってきたが、補助事業で設置した施設であるため用途に制約があり、利活用は困難という判断に至った。

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

〔第64号議案〕
平成22年度敦賀市水道事業剰余金処分の件

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定

文教厚生
常任委員会

「敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件」など、4議案を可決すべきものと決定しました。「ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等について意見提出をもとめる請願」については、不採択すべきものと決定しました。

【第58号議案】
敦賀市社会福祉施設設置及び管理條例の一部改正の件

質疑

問 保育園の民営化の際に1年間引き継ぎを行った経緯もあり、今回の太陽の家の指定管理者制への移行期間も1年とされているが、保育園の民営化と障害者福祉施設の指定管理者制度の導入は異なる面がある。

嶺南では、障害者福祉については民間で経験や実績のある人材や団体は少ないように思うが、1年間という期間内に上手く引き継ぎが完了しない場合は、柔軟に対応する準備があるか。

答

平成24年4月に児童福祉法が改正され施行されるということで、なるべく早く引き継ぎを進める方向で考えている。実際に指定管理者制に移行しながら、1年という期間の中で引き継ぎを行っていく予定である。



問

指定管理者制度を導入する理由について、コスト削減が挙げられていたが、特に障害者福祉施設においてはコスト意識よりも、施設運営やサービスの面を重視すべきではないか。

また、施設のハード・ソフト両面について、今後も保護者と意見交換を行う具体的な計画はあるか。

答

サービスの向上がもちろん優先である。コストについては効率的に施設を運営することによって削減を目指す。

また、保護者とはこれまでも話し合いの場を持つており、今後も療育などの面についても意見を聞くことが大切だと考える。

討論

賛成

今後の太陽の家のあり方について、敦賀市では初めての施設形態になること、そして指定管理者制へ移行することを考慮し、保護者との話し合いを十分に持ちながら、市が責任を持って計画を進めてほしい。

反対

福祉施設について、コスト削減を目標とする指定管理者制度を導入することに反対である。新規の業務のみでなく、今まで市が行ってきた療育等の業務まで指定管理者制にすべきではないし、事業を拡大するとしても敦賀市が責任を持つて行うべきである。

採決

『賛成多数』 原案どおり
認めるべきものと決定

【請願第2号】

ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等について意見提出をもとめる請願

意見

国で、ポリオ不活化ワクチンの円滑な導入に関する検討会議が設置承認され、その導入方法について議論されている。

早くれば来年度中には導入される見通しであるので、あえて意見書を提出する必要はないと考える。

意見

来年度に導入する見通しであるだけで、決定はしておらず、来年の4月からすぐ実施されるわけではない。発症の危険性をなくすためにも、一日でも早く実施するように国に求めるべきである。

討論

賛成

不活化ワクチンを、来年度を待つことなく今年度中にも導入してほしいというお母さん方の声を国に上げて、早急に実施するように求めるべきである。

反対

国が導入に向けて進めすべきことは現在の状況を見ることである。

【賛成少数】

不採択とすべきものと決定



特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀短期大学等調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

● 原子力発電所 特別委員会 ●

◎日本原子力発電株式会社

質 疑

問 敦賀発電所2号機1次冷却材中の放射能濃度の上昇について、その原因は偶発的ということだが、どういうことか。

答

燃料メーカーで品質管理に万全を期しているが、万全な対策をもってしても、極めて低い確率で発生し、防ぐことのできない事象が偶然に起きたということである。当該発電所の使用実績の場合でいうと、100万本に1・6本程度の非常にまれな発生率という意味で偶発的という表現を使っている。

その他の主な質疑

問 敦賀発電所3、4号機の建設、高速増殖原型炉もんじゅの稼動について、市はどのように考えているのか。

答

今後のエネルギー政策のあり方については、国は国民的な議論を踏まえて、的確に判断して

ほしいと考えている。

再生可能エネルギーの研究は有効と考えているが、その活用には、まだ何十年とかかるかと認識している。国のエネルギー事情を鑑みると、現実的には、更なる安全確保を前提とした原子力発電は基幹電源の一つであり、3、4号機はまだまだ必要な原子力発電所と考えている。

また、もんじゅについては、核燃料サイクル政策の根幹をなすものとして、国の将来のエネルギー政策を左右する国家プロジェクトと位置づけられている。

今後、核燃料サイクル政策も、原子力政策大綱の中で議論されると考えている。

敦賀市としては、工程にとらわれず、安全を最優先に作業にあたるよう要請しているところである。

● 敦賀駅周辺整備調査 特別委員会 ●

敦賀駅バリアフリー及び交流施設建設の進捗と敦賀駅前広場デザイン計画案について調査を行いました。

◎敦賀駅バリアフリー

「進捗状況」 8月末より本格着工、来年3月末に完成予定

「変更点」 エレベーターについて、将来、新幹線が整備された際に拡幅できるように、跨線橋から5メートル離れた位置に設置される予定であったが、跨線橋に接した位置へと変更。このことにより、総事業費における敦賀市の負担額について、約1億7800万円の減となる。

◎交流施設

「進捗状況」 JR西日本との工事に関する基本協定を締結し、平成25年夏の供用開始を予定

◎敦賀駅前広場デザイン計画案

【ゾーニング計画】

◆駅前広場を3つのゾーンに区分。

- ① 広場ゾーン
催し物に活用
- ② 公共交通ゾーン
路線バス、コミュニティバス、タクシーを集約
- ③ 市民交通ゾーン
送迎等の自家用車が停車可能

【舗装計画】

- ・ バリアフリーを考慮する。
- ・ 消雪施設の設置を検討している。
- ・ 歩道の舗装はなるべく統一する。

【キャンपी計画】

- ・ 主な歩道の上に雨よけの庇を設ける。

【植栽計画】

- ・ 公共交通ゾーン、ロータリー中央の島の部分は、視認性や安全性の確保、駅前広場の一体感のため樹木の植栽は行わない。

【信号等計画】

- ・ 電線地中化を行う。

【自然エネルギー利用計画】

- ・ キャンプの屋根面への太陽光発電の設置等を検討している。

委員からの主な意見

- ・ 一般交通を市民交通ゾーンへ誘導できるように、カラー舗装等で通行レーンに分けることなど検討してもらいたい。
- ・ 市民交通ゾーンを出てすぐの交差点の右折は困難なように思う。
- ・ キャンプの高さは、通行者に圧迫感を与えないよう配慮すべき。

視察調査

7月11日に、金沢市へ視察を行いました。

- 金沢大学 PFI事業により整備された図書館等棟

- 近江町交流プラザ 金沢市中心部の再開発ビルの一部を市が取得し設置された行政施設

- JR金沢駅 待合室、改札内待合室、バリアフリー施設

敦賀短期大学等調査特別委員会

8月30日に、公立大学法人敦賀短期大学設置委員会委員長の福井県立大学看護福祉学部 交野好子教授から、9月21日に市立敦賀病院 米島学院長から意見を聞きました。それらの意見及び理事者からの説明について質疑を行いました。

質疑

問 もし、4年制の看護大学をつくらずに、このまま看護専門学校を残すとなった場合、10年、20年後この地域の医療はどうなるか考えるか。

答 看護専門学校は現在30名の定員としているが、専門学校で継続した場合にこの30名が確保できるかどうかという問題がある。

また、福井にある病院では、4大卒の看護師が、多いところで34%いるのに対し、敦賀では5%しかないことから考えれば、市外の大学に行った人は、なかなか敦賀に戻ってこないの、看護師の数は維持か減少ということになるであろう。



問 全国的に看護の大学がどんどん増えており、今後増えるであろうという中で、敦賀に看護の4年制大学をつくって、果たして生き残っていただけるのか。

答 私立でも看護大学を創設したが、予定したより学生が集まらず、定員割れになった例もある。しかしながら、公立大学の強みは、私立に比べ学費が安く、安定していることである。ただ、公立ということに甘えていては、学生も減少していく。高校とも連携を図りながら、有意義な学生生活をおくれる環境を整えるなど、努力を続けていかなければならない。

問 看護専門学校の入学志願者が減少しているという説明だが、市として根本的な原因究明や学生確保の努力はなされたのか。

また、4年制の看護大学を出れば看護師の質が向上するというのは理解できるが、卒業して市内、特に敦賀病院で働いてもらうことが重要である。まずは、敦賀病院が選んでもらえるような魅力ある病院であることが必要ではないか。そうであれば、専門学校のままでも学生がたくさん集まるのではないか。

答 学生確保の努力はもちろん大切であるが、国が4年制という方針を打ち出したため、全国的な傾向として学生は4年制志向になつており、看護専門学校については志願者が減っている。学生集めの努力だけではカバーできないところもある。

また、就職の問題についても敦賀病院の関係者と何度も話をする中で、病院としても4大卒の優秀な人材を必要としており、卒業後の就職先として選択してもらえよう、働きやすい魅力ある環境づくりを進めていきたいとのことである。

一般質問

9月14日・15日・16日の3日間、20議員が一般質問を行いました。
下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、
9～13ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

◎宮崎 則夫 議員

- 1 中学校教科書問題について
 - (1) 人間的に優秀な子供を育成するための方策
 - (2) 教科書の内容の国旗・国歌
 - (3) 領土問題
 - (4) 自衛隊
- 2 学校のいじめについて

◎林 正男 議員

- 1 近畿自動車道敦賀線について
 - (1) 若狭自動車道
 - (2) 敦賀南インター（仮称）
 - (3) 市内道路
 - (4) 完成を見据えた嶺南一体の観光行政

◎田中和義 議員

- 1 エネルギー政策の方向性について

◎力野 豊 議員

- 1 居住環境の整備について
 - (1) 下水道の整備状況と今後の整備計画
 - (2) 未整備地区に対する対策
- 2 4年制大学の設置について
 - (1) 助産学科が見送られた経緯
 - (2) 大学運営と市立敦賀病院の関係

◎山本 貴美子 議員

- 1 住宅リフォーム助成制度について
- 2 食育の推進について
 - (1) 食育推進基本計画の策定
 - (2) 学校、幼稚園、保育園の給食の充実
- 3 看護学部との4年制大学の創設の問題について

◎前川 和治 議員

- 1 中期財政計画について
 - (1) 扶助費・人件費
 - (2) 新事業・既存施設

◎高野 新一 議員

- 1 4年制公立大学設立について
- 2 観光施策について

◎美尾谷 幸雄 議員

- 1 市立敦賀病院の看護師確保について
 - (1) がん検診受診率（早期発見）
 - (2) 陽子線がん治療
 - (3) ペットの導入
 - (4) 看護師不足
- 2 道路行政について
 - (1) 国道8号及び白銀岡山線の整備

◎原 幸雄 議員

- 1 災害時における敦賀市の防災体制について

◎山崎 法子 議員

- 1 救急医療情報キット配布事業について
- 2 防災対策について
 - (1) 学校施設の安全性と防災機能の確保
 - (2) 防災教育と防災意識の向上
 - (3) 地域に即した防災マップ
- 3 子ども発達支援センター整備事業について

◎上原 修一 議員

- 1 原子力発電所問題について
 - (1) 原発政策
 - (2) 原発防災

◎福谷 正人 議員

- 1 教育方針について
 - (1) 敦賀スタンダードを始めとする教育方針・学力向上の取り組み
 - (2) 学校評議員制度
 - (3) 中学校のあり方検討委員会
 - (4) 発達障がいの子どもへの教育支援
- 2 子ども発達支援センター整備事業について
 - (1) 事業内容とその進め方

◎馬 淵 清和 議員

- 1 敦賀市の防災行政について
- 2 樺曲地区民間最終処分場について
- 3 敦賀短期大学の活用方法と市立看護専門学校について

◎木下 章 議員

- 1 看護学科4年制大学開学に向けた市立敦賀病院との連携について

◎別所 治 議員

- 1 敦賀市の中期財政と大型プロジェクトの今後のあり方について

◎増田 敬 議員

- 1 コミュニティバスシステムの充実について
- 2 「犬・猫広場」（仮称）の創設について

◎佐々木 真 議員

- 1 財政計画について

◎籠 一郎 議員

- 1 社会保障制度について
 - (1) 年金対策への敦賀市の見解
 - (2) 敦賀市の医療の現状
 - (3) 敦賀市の介護保険

◎立石 武志 議員

- 1 災害対策について

◎北村 伸治 議員

- 1 有害鳥獣対策の現状と今後の対策について

教育

中学校教科書問題について

宮崎 則夫

問

教育基本法、学習指導要領の趣旨からかけ離れた「非常識な教科書」がある。次代を担う子供たちに健全な教科書を届けるために、教科書の採択が公正・公平を損なうような構成となっていないか。

答

教科書の採択については、法律にのっとって厳正に行われている。県内小中学校の教科書は、採択地区ごとにそれぞれ同一の教科書を採択している。敦賀市は2市4町からなる嶺南ブロックに属しており、文部科学省の検定を通り送付されてくるすべての教科用図書を対象に、2市4町の市町教育委員会が厳正かつ公正な協議を行い、種目ごとに教科書を採択している。



食育の推進について

山本 貴美子

問

食育推進計画がないのは県内9市のうち敦賀市だけ。食は生きる源である。多くの市民との協働で敦賀市独自の食育推進計画をつくり、食育の観点から学校、幼稚園、保育園の給食で地産地消、完全米飯を拡充すべきと考えるが、どうか。

答

食育の推進については様々な分野にわたっているため、今後、関係部署間で連絡を密にし情報を共有しながら、食育基本法の目的に沿った食育推進計画の作成を検討していきたいと考えている。

また、各教育機関において地元産の食材料の利用を積極的に推進しており、学校では2学期から自校炊飯校を1校増やすなど、市内の米飯給食の割合も少しずつ増やしている。

4年制公立大学設立について

高野 新一

問

看護学科専門の4年制公立大学が必要なのか、また設立に当たって教員や職員の確保は。

答

看護職を目指す学生の間の高い教養へのニーズが高まっていることは、顕著に数字にも表れている。地元根付いた優秀な看護師を育成するためにも、全国から優れた研究実績や業績のある教員や優秀な職員の確保・育成に力を入れ、病院等の施設と連携を取りながら、クオリティーの高い大学を目指す。

中学校のあり方検討委員会について

福谷 正人

問

中学校のあり方検討委員会では、角鹿中学校統廃合問題について話し合わないと言われているが、地元にはこの問題を話し合う用意があるようだ。この件につき、敦賀市の今後の方針を伺う。

答

従前より明言しているとおり、中学校あり方検討委員会と統廃合問題はリンクしない。角鹿中学校統廃合問題については、地元及び保護者の方々と十分な議論を重ねる必要があると認識しており、喜んで話し合いをさせていただきたいと思っている。

看護学科4年制大学開学に向けた市立敦賀病院との連携について

木下 章

問

看護系4年制大学の卒業生に、市立敦賀病院への就職という選択を求めるには、実習期間における市立病院の対応によるが、受入体制を伺うとともに、学生確保に向けたカリキュラムの選定について、どの様に考えているか伺う。

答

一番重要なのは、病院内での指導者の育成と確保ではないかと感じている。大学との連携を密にし、大学の教育方針に沿う実習指導者を各部署に配置できるように育成に努め、充実した実習を行えるような環境整備を考えている。

また、カリキュラムについて現段階では、国の方向性や現場の意見等も鑑み、基本的には4年間で看護師としての教育だけを行う予定である。

しかし、受験生への影響も考えて、保健師の資格については、選択制で取得できるようにする方向で検討していきたいと考えている。

交通

近畿自動車道敦賀線について

林 正男

問 舞鶴若狭自動車道の平成26年度全線開通に合わせ、敦賀市が同市長谷に設置を求めている簡易型インターチェンジ「敦賀南スマートIC」(仮称)の計画について、平成23年度中の国への連結許可申請を目指しているが「舞鶴若狭自動車道」と一体的に施工することができ

るか。

答 敦賀南スマートIC(仮称)について、市としては実施計画書(案)を策定し、いつでも申請を行える状態であるが、国はこのスマートIC事業関連の予算を、東日本大震災の復興に充てることも検討しているため、申請受け付けの時期が不透明である。道路の幅員等の点においても、本線と同時に施工する必要があるので、国も関係機関も共通して認識しているの、必ずや間に合うよう連結許可をいただけるものと考えている。



原子力

エネルギー政策の方向性について

田中 和義

問 敦賀市の経済、雇用、財政に代わる代替エネルギーが確立、定着するまでの間、日本のエネルギー確保のため、安全性向上対策をした上で敦賀3、4号機の増設は絶対に必要だと考えるが、どうか。

答 今後、原子力を利用しながら時間をかけて代替エネルギーの開発・確立をしていく上でも、敦賀3、4号機は必要である。発電所の安全確保は当然として、支援助道路・避難道路の整備等、立地の安全性向上対策を前提とした3、4号機の増設をいろんな形で要望していきたい。

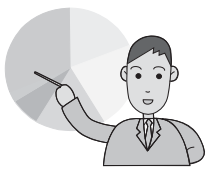
原発政策について

上原 修一

問 市長は、政府の「原発の新設は困難」との発言を批判し、今後原発政策を推進すると言っているが、危険な原発マネーをあてにするのではなく、無駄な行財政運営をやめ、身の丈に合った財政運営を図り、危険な原発から撤退すべきだと考えるが、どうか。

答 原子力発電所と市は、税金、雇用面において、依存というより共存共栄の関係である。今後新たな産業に切り替えるとしてもかなりの時間が必要であるし、当面は原子力発電所の役割は終わらないため、立地地域として安全性を担保しながら、ともにやっていくことが大事であると考えている。

今後とも、企業誘致、港湾の活性化、観光、農水産業等、他の産業も含めて、バランスよくベストミックスで行政及び財政運営を続けていくつもりである。



市民生活

居住環境の整備について

力野 豊

問 公共下水道整備面積は36年が過ぎても、未だ計画面積の43パーセントにすぎない。未整備地域には時間的整備目標を示し整備促進すべきである。

また、水洗化100パーセント整備目標の市は、集落排水地域や浄化槽地域を示し、市内同一のサービスを行うべきと考えるが、どうか。

答 下水道整備については、地区からの要望も多く、まちづくりの中で大きなウェイトを占める事業であるが、国の交付金及び市債を財源としているため、財源確保の状況により、一度に多くの範囲の整備を行えない状況である。整備までの期間が極力短くなるように、全力を挙げて取り組んでいきたい。ご理解の上、ご協力いただきたい。

また、公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽の3本立てで、水洗化100パーセントになるよう今後も整備を進めていきたいと考えている。

樫曲地区民間最終処分場について

馬淵 清和

問 これまでの工事では、設計変更され増工が発生しているが、市の負担金の増額は、

工事終了後、県との維持管理費の協定内容また、搬入団体との交渉状況と今日までの市の立て替え金額とその請求期限には時効が発生しないのか。

答 設計変更による増工については、当初見込んでいた対策工事費の総額102億円を超えるものではなく、市の負担金額も当初より増額することはないと考える。

また、県との協定については、抜本対策工事に係る工事と、処分場が閉鎖されるまでの水処理を含んだ内容となっている。

現在、費用負担に理解をいただいている搬入団体は全体の約45パーセントで、難色を示している団体にも、市の職員が環境省と共に働きかけを行っている状況である。今までの未納団体に係る市の立替え金額については約9億3千万円になる。時効はないものと考えている。



「犬・猫広場」(仮称)の創設について

増田 敬

問 過去10年、年平均500頭近い犬・猫の殺処分が行われている。市民の動物愛護精神養成施設として、幼児・児童の心の健康を育む施設、更には観光施設として、「犬・猫広場」の創設を提案する。早期実現をお願いする。

答 市がそのような施設を作ることで、ペットを途中で放棄する市民が非常に増えるのではないかと懸念がある。

また、捨て猫などを減らすには、やはり飼い主のモラルによるところが大きいと感じており、例えば、避妊や去勢手術を行うこと、またペットを飼えなくなった場合は新しい飼い主を探してもらおうことなどが大事だと考える。

今後、動物愛護の活動をされているNPOの方に、必要な対処法などをお聞きするなど、話し合いはさせていただきたいと思っている。

行政

新事業・既存施設について

前川 和治

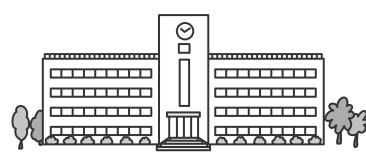
問 少子高齢化により扶助費が毎年1億円増加する中、新規大型事業が数多くある。公共施設をつくれれば、維持管理費が新たに発生する。

また、既存施設の小中学校も老朽化してきており、今後改修費がかかるが、今現在、将来にかかる経費を算出しているのか。

答 小中学校など既存の公共施設については、公共施設維持補修基金を財源として、修繕や改修を行っていく予定だが、その緊急度を見極めた上で、必要な場合は一般財源を使っても対応していくつもりである。

また、将来にかかる経費の算出について、議会でも公共施設白書作成の提案をいただいているが、現在、市では、連結バランスシートを用いて、資産、負債の情報、あるいはコストの分析を行っている。全国的な流れとして、このバランスシートの

作成方法を変更し、時価評価を取り入れる動きがあり、そのために各施設の建築年月日や取得情報、用途、構造などのさまざまな基礎データが必要となるのだが、これらのデータは施設白書であらわすコストや管理経費などに共通するものではないかと考えている。今すぐには難しいが、市でも今後の取り組みの中で、研究をしながら施設白書のようなものをつくっていければいいと考えている。



敦賀市の中期財政と大型プロジェクトの今後のあり方について

別所 治

問 3月11日の大震災以降、交付金などの減少により敦賀市の財政が不安定な状態になっている中、敦賀短大、駅前広場、駅西Aゾーン、グラウンドゴルフの専用コースなど、今後の大型プロジェクトの進め方について伺う。

答

敦賀3、4号機の計画中止など、最悪のケースを想定した場合、中短期的にみればそれ程の影響はないが、長期的にみた場合、消費の低迷や雇用の減少など、敦賀市の財政に大きな影響を及ぼすのではないかと危惧している。今後、そういった最悪の事態に陥らないよう、情勢を見極めながら政治を行わなければならない。

大型プロジェクトということで、敦賀短期大学については、経済波及効果を見込める4年制大学の設立計画を進めていく予定である。

また、駅西Aゾーンに建設予定の複合ビルに関しては、エネルギー研究開発の拠点化構想に絡む、原子力発電関係の事業者の参入計画もあるため、11月に開催される国、県、大学、原子力の事業関係者が集まる会議の結果を見極めながら、現在の素案の再検証を行う予定である。

最後に、グラウンドゴルフの専用コースについては、中期財政計画の中で、25年度末までに整備する計画となっている。



財政計画について

佐々木 真

問

財政計画策定に影響を与えた三法交付金について、不透明であった敦賀3、4号機の増設に伴う三法交付金の促進対策交付金8億3千万円が交付決定を受けた。今回交付決定となった経緯、今後の見通しについて伺う。

答

この交付金については、法や規則に従い申請を行い、交付決定を受けた。したがって、8億3千万円については当然交付されるものと考えている。

また、今後の見通しとしては、着工が不透明であることから、財政計画では、来年度以降の促進対策交付金相当分は見込んでいない。

福祉

陽子線がん治療について

美尾谷 幸雄

問

私も実際に受けたことがあるが、陽子線がん治療は、公的医療保険の対象ではないため、患

者が負担することとなる。県の制度として優遇制度はあるが、陽子線がん治療は高額なため、公的医療保険対象となるよう全国市長会等を通じて要請することができないか。

答

陽子線がん治療は、非常に高額な治療費がかかるが、非常によいという評判を聞いている。県立病院においては、この治療の際に、一部助成や優遇制度があるそうだが、公的医療保険の適用を受けることで、より多くの人が治療を受けられるよう、県や全国市長会に要望を行っていききたい。

敦賀市の介護保険について

籠 一郎

問

高齢者人口の増加や重度化により、介護サービス提供のコスト削減・事業運営の合理化・給付内容の重点化等制度の効率化を通じて、介護給付の更なる抑制に取り組む第5期介護保険事業計画の目玉となる策定内容を伺う。

答

急速な高齢化により、一人暮らしのお年寄りや認知症の方が増加しているが、要介護の状態

になった高齢者の方は、生まれ育った地域で暮らしていきたいという思いを強く持っている。今までと同じ地域で継続して生活できるように、例えば地域包括ケアなどを重点的に推進し、さまざまなサービスが一体的に提供されるまちづくりを目指そうというのが、一つの目玉となる策定内容である。



防災

災害時における敦賀市の防災体制について

原 幸雄

問

避難勧告や避難指示が発表された場合、地域住民の方々は予め市が指定した避難所へ避難しなければならないが、敦賀市内には現在避難所の数がいくつあり、収容人数はどれぐらいなのか。

答

市内では、学校施設を中心として39カ所に避難所を指定しており、その収容人数は1万4千人である。

地域に即した防災マップについて

山崎 法子

問 いつ起こるか分からない災害に対し、災害時に備えるため、日頃から地域住民の防災意識を高めるためにも、住民にとって分かりやすい防災マップを、行政が主導しながら住民と一体となって作成すべきではないか。

答 災害時に行政のみで対応できることには限界があり、共助の典型ともいえる防災マップの作成は行政としてもありがたいことである。もしも積極的に手を挙げてくれる地区があれば、一所懸命支援させていたただきたいと考えている。

災害対策について

立石 武志

問 災害に想定外はない。災害時対策を今一度精査し、学校等緊急避難場所として施設整備を早急にすべき。更に自閉症等発達障がい者、アトピー等アレルギー症状がある子供の避難生活なども考慮する事も肝要。所見を尋ねる。

答 災害時には主に学校の体育館が避難所になるが、特別な配慮が必要な方については、例えば特別活動室など他の部屋を利用してもらったり、つい立てをして一定の空間を設けるなど、可能な範囲で対応させていただこうと考えている。また、アレルギー物質にはいろいろな種類があり、それらの多様な食材すべてに対応する食料を、市で備蓄することはなかなか難しい状況である。敦賀市では市民の皆様にも、もしものことを考えて、少なくとも3日ほどの食料品を備蓄しておいていただくよう、呼びかけを行っているのだが、食物アレルギーの方にも、そのようにして最低限の準備をしていただく、もしもの時には持ち出せるよう対応をとっていただきたいと考えている。

産 業

問 有害鳥獣対策の現状と今後の対策について

北村 伸治

答 福井県は、国の補助金を受けて「鳥獣害のない里づくり

推進事業」を実施しているが、敦賀市の現状と、若狭町海士坂地係に建設中の嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用方法と、駆除した有害鳥獣の搬送方法は。

答 処理施設については嶺南地域一体となつて考えている事業であり、現在のところ、捕獲された有害鳥獣を一時、仮の冷蔵庫のようなどころで保管し、いくつかまとめて施設に運び、処理をするのではないかと考えている。将来的に解体施設ができれば、そこで肉を活用することもできる。

また、運搬方法については、持ち込みによる直接運搬か、処理施設からの収集車運行による回収の2通りが考えられるが、市としては後者の回収してもらう方法を選択する予定である。費用は市が持つことになるのではないかと考える。

また、運搬方法については、持ち込みによる直接運搬か、処理施設からの収集車運行による回収の2通りが考えられるが、市としては後者の回収してもらう方法を選択する予定である。費用は市が持つことになるのではないかと考える。

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政については、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

- *該当要件
- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年 月 日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）

住所 ……………

氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨

……………

請願（陳情）事項

1 ……………

2 ……………

議会日誌

平成23年9月定例会

9月7日 本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件
- ・諸般の報告
- ・市長提案理由概要説明
- ・報告議案(説明・質疑・採決)
- ・予算、一般議案(説明・質疑・委員会付託)
- ・請願、陳情(委員会付託)
- ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会中間報告

8日 委員会

- ・予算決算常任委員会

14日 本会議

- ・一般質問

15日 本会議

- ・一般質問

16日 本会議

- ・一般質問

20日 委員会

- ・総務民生、産経建設、文教厚生
各常任委員会

21日 委員会

- ・原子力発電所特別委員会
- ・敦賀短期大学等調査特別委員会

22日 委員会

- ・予算決算常任委員会

28日 本会議

- ・追加議案(即決)
- ・予算、一般議案(委員長報告)採決
- ・請願、陳情(委員長報告)採決
- ・原子力発電所特別委員会中間報告
- ・敦賀短期大学等調査特別委員会中間報告
- ・B議案(説明・質疑・採決)
- ・議員派遣の件
- ・閉会

NEWS!!

本会議をインターネット中継しています

平成23年6月定例会から、インターネットで敦賀市議会の本会議を生中継&録画配信しています。

- パソコンがあれば、いつでも好きなときに本会議の様を見ることができます!
- 会議ごと、議員ごとに見たい映像を探すことができます!
- キーワードで質問のタイトルを検索することができます!

敦賀市議会のホームページをごらんください。

敦賀市議会 検索

12月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議場へお越しください。

12月5日(月) 本会議 ! 議案の説明・質疑

6日(火) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

12日(月) 本会議 ! 一般質問

13日(火) 本会議 ! 一般質問

14日(水) 本会議 ! 一般質問

15日(木) 委員会 ・ 常任委員会 (総務民生、産経建設、文教厚生)

16日(金) 委員会 ・ 原子力発電所特別委員会

19日(月) 委員会 ・ 予算決算常任委員会

22日(木) 本会議 ! 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時から

テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記

敦賀市議会では、常任委員会において様々な議案などについて詳細な審査を行い、また、本会議で多くの議員が質問を行ったり、採決が行われています。

議会だよりでは、会議の様子をわかりやすく市民の皆さんにお伝えしたいと、その内容を要約して編集していますが、言葉は難しいもので、簡潔にまとめることの難しさを実感しています。

今後わかりやすい紙面を目指してまいりますので、内容について、ご意見や質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 北村 伸治
- 委員 別所 治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikai@ton21.ne.jp